

Q 村政運営の基本姿勢は

A 対話重視の村政運営を



▲お気軽トークの様子

Q1

財源不足が見込まれるという厳しい財政環境の中、どのような基本姿勢で、村民が希望を持てる村政運営を執行していくのか、考えを伺います。

A1

「お気軽トーク」や「村政懇談会」など住民との対話



黒沢 明夫 議員（しののめ会代表）

最重点産業振興策の展望は

Q2

20年度の最重点課題として産業振興に取り組み、そのトップに（仮称）イノベーションセンターの建設を掲げていますが、その目的および将来的展望と本村におけるメリットを伺います。

A2

岩手県立大学地域連携研究センター敷地内に建設し、現在大幅に技術者が不足している組込みソフトウェアシステム関連企業が岩手県立大学の優秀な人材を活用して、本村、及び岩手県で事業展開していく土台づくりが目的です。

センターに進出した企業のビジネス展開が確立すると組込みソフトを生かしたもののづくり製造企業

の立地へと繋がり、村民の雇用の確保が見込まれることになりました。

Q3

菓子駅まちづくり事業の現状と展望を伺います。

A3

19年度の日平均乗降客数は825人で昨年度の666人より26.3%伸びています。今後の事業は駅にアクセスする「菓子駅線」と「菓子滝沢駅線」の整備を予定しています。

「菓子駅線」は地権者との同意が未だ得られないことから、引き続き交渉を継続するとともに、選択肢の一つとして土地収用法に基づく事務手続きも進めています。

「菓子滝沢駅線」は説明会を経て、現在地権者と用地交渉をおこなっている状況です。

両事業とも平成21年度完了目途に全力を尽くして、更には、官民一体となったマイレール意識の高揚を図りながら、乗降客の増加を目指してまいります。

Q 高齢者制度に不安の声

A 皆保険堅持のため必要



武田 猛見 議員



▲保険年金課窓口

Q1

後期高齢者医療保険制度は、生涯、保険料を払わなければならないことと、75歳から医療差別されることから「姥捨て山制度」といわれている。

①この制度の村としての認識と、高齢者への周知はどのように行ったか。
②所得ごとの対象者数は。また、法定減免と激変緩和による軽減以外に村独自に軽減する考えはあるか。
③資格証明書の発行は、保険証の取り上げと同じ。発行しない考えはあるか。

A1

①制度は、新たに保険料負担も発生するが、皆保険制度の堅持と医療費の安定性が保たれると認識しています。

②対象者は、3,698人おります。所得金額の階層で見ると、33万円以下が2,554人で全体の7割になります。
また、減免・軽減は、広域連合の条例で「特別の理由がある方は、保険料の徴収猶予および減免できる」規定があり、基準の策定を進めております。
③資格証明書は、広域連合と情報

を密にすることで、個々の実情に応じた対応がされると理解しています。

ごみ有料化はすべきでない

Q2

①旧ごみ焼却場の解体と、施設の整備および活用の計画は。

②県では、家庭ごみの有料化を進めているが、反対の立場で、村の考えを聞きます。

A2

①5年以内に計画し、地域住民と共に進め、リサイクル施設を整備します。

②県の研究会には村も参加していますが、有料化はごみ減量の有効手段と考えており、動向を踏まえ、方針を定めます。

少人数学級の拡充を求めよ

Q3

少人数学級を取り組んだ効果と、県に拡充を強く求める考えはあるか。

A3

効果については、学習面・生活面ともに出ています。県でも拡充を検討しており、村も施設整備と合わせて要望します。